



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

平成29年9月29日（金）

記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《平成29年8月分》（9月29日発表）
- ② 平成29年度宮崎県最低賃金の改定前日に周知・広報を実施（9月29日発表）
～JR宮崎駅西口広場で労働局長らがリーフレットを配布します～
- ③ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所主要行事予定《平成29年10月分》（9月29日発表）

※その他

宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第7号）

担当窓口

雇用環境・均等室

清水

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

電話番号： 0985-38-8821

ファックス： 0985-38-5028

宮崎労働局発表
平成29年9月29日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

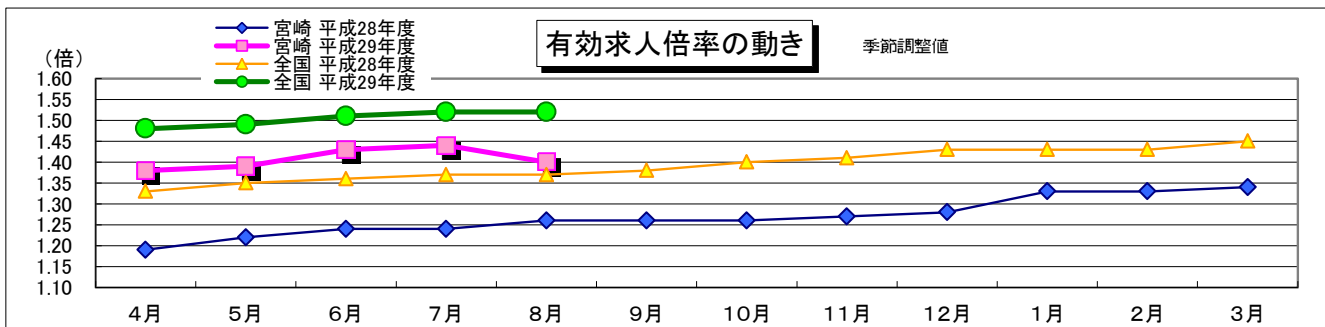
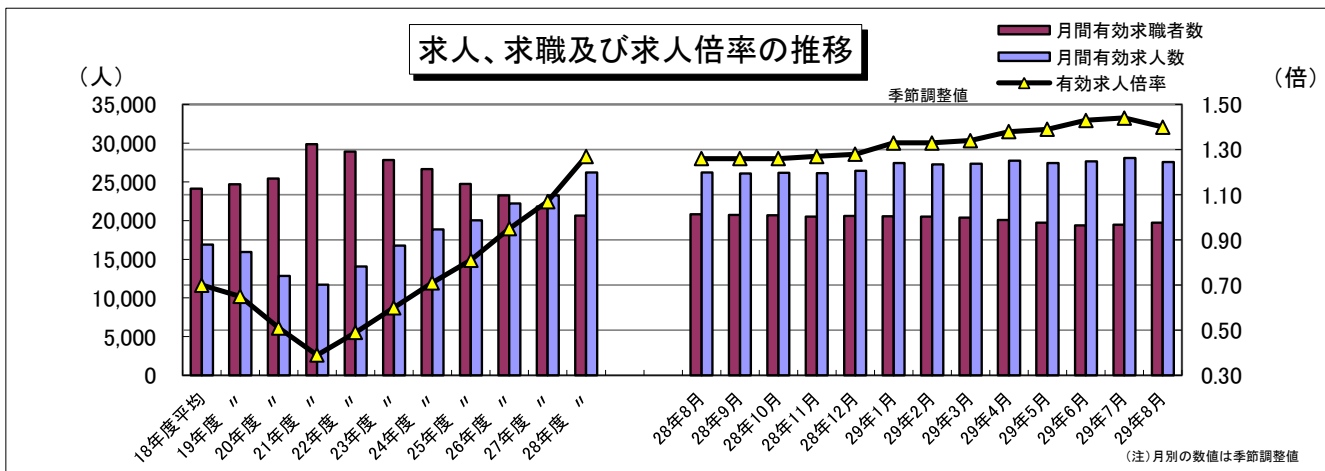
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成29年8月分)

平成29年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.40倍と前月より0.04ポイント低下。
有効求人倍率は、30ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.82倍と統計を取り始めた平成16年11月以降最高の水準に並んだ。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.40倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.4%増、前年同月比(原数値)で4.5%減(77ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.8%減、前年同月比(原数値)で5.4%増(50ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は1.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.6%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.4%増加し、有効求人数(同)は前月比1.8%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り**1.40倍**となった。なお、前年同月比は、0.14ポイント上昇し90ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.7%(87人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.5%(936人)減少し77ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.1%(24人)増、離職者が1.3%(28人)減、無業者が9.4%(23人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.9%(57人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.6%(161人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.4%(1,388人)の増加で50ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、製造業が208人(22.7%)増、サービス業(他に分類されないもの)が134人(9.4%)増、建設業が122人(19.8%)増等となる一方、医療、福祉が226人(8.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が170人(33.0%)減、宿泊業、飲食サービス業が137人(14.7%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で161人(1.6%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40							
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20	0.14							
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52							
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15							

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,010人で1.7%(87人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.1%(24人)増、離職者が1.3%(28人)減、無業者が9.4%(23人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.9%(57人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が2.2%(12人)減、25~34歳が4.9%(46人)減、35~44歳が6.4%(53人)減、45~54歳が同数、55歳~64歳が9.8%(43人)増、65歳以上が36.9%(41人)増で、全体では0.8%(27人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が0.4%(3人)減、「事務的職業」が6.0%(77人)減、「販売の職業」が20.8%(98人)減、「サービスの職業」が9.0%(77人)減、「農林漁業の職業」が34.2%(26人)増、「生産工程の職業」が2.6%(12人)増、「輸送・機械運転の職業」が0.5%(1人)減、「建設・採掘の職業」が7.0%(9人)減、「運搬・清掃等の職業」が3.0%(20人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010								26,414
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%								-5.8%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,892人で1.6%(161人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、製造業が208人(22.7%)増、サービス業(他に分類されないもの)が134人(9.4%)増、建設業が122人(19.8%)増等となる一方、医療、福祉が226人(8.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が170人(33.0%)減、宿泊業、飲食サービス業が137人(14.7%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で161人(1.6%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892								48,861
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%								6.0%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,035件(14.3%)減の6,213件となり、就職件数は48件(2.2%)減の2,137件となった。就職率(対新規求職者)は、0.2ポイント下回って42.7%となった。

うち、パートの紹介件数は351件(17.5%)減の1,658件となり、就職件数は54件(7.1%)減の702件となった。

就職率(対新規求職者)は、1.6ポイント下回って45.5%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137								11,548
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%								-4.5%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%								43.7%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.82倍となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,885人 常用フルタイム有効求職者数 13,281人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年10月31日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年8月	29年7月	対前月 増減率(差) (%)	28年8月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,074	19,961	0.6	21,010	▲4.5
季節調整値	* 19,746	* 19,474	1.4	20,799	—
2 新規求職申込件数(件)	5,010	4,637	8.0	5,097	▲1.7
3 月間有効求人数(人)	27,222	26,680	2.0	25,834	5.4
季節調整値	* 27,553	* 28,066	▲1.8	26,226	—
4 新規求人数(人)	9,892	9,806	0.9	10,053	▲1.6
5 紹介件数(件)	6,213	6,337	▲2.0	7,248	▲14.3
6 就職件数(件)	2,137	2,116	1.0	2,185	▲2.2
7 就職率(6/2)(%)	42.7	45.6	▲2.9	42.9	▲0.2
8 充足数(件)	2,045	1,986	3.0	2,092	▲2.2
9 充足率(8/4)(%)	20.7	20.3	0.4	20.8	▲0.1

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年8月	29年7月	前月差 (ポイント)	28年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.40	1.44	▲0.04	1.26	0.14
全国	1.52	1.52	0.00	1.37	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914							

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年8月	29年7月	前月差 (ポイント)	28年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.48	1.44	0.04	1.35	0.13
延岡	1.02	1.05	▲0.03	0.89	0.13
日向	1.05	1.09	▲0.04	0.93	0.12
都城	1.68	1.65	0.03	1.50	0.18
日南	1.05	1.07	▲0.02	1.07	▲0.02
高鍋	1.12	0.98	0.14	0.88	0.24
小林	1.35	1.40	▲0.05	1.34	0.01
県計	1.36	1.34	0.02	1.23	0.13

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年8月	29年7月	前月差	28年8月	前年同月差
福岡	1.51	1.50	0.01	1.36	0.15
佐賀	1.27	1.24	0.03	1.12	0.15
長崎	1.20	1.16	0.04	1.16	0.04
熊本	1.65	1.66	▲0.01	1.34	0.31
大分	1.44	1.42	0.02	1.24	0.20
宮崎	1.40	1.44	▲0.04	1.26	0.14
鹿児島	1.23	1.23	0.00	1.03	0.20
沖縄	1.11	1.15	▲0.04	0.99	0.12

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年8月	29年7月	対前月 増減率・差 (%)	28年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,769	6,822	▲0.8	6,913	▲2.1
2 新規求職申込件数(件)	1,544	1,423	8.5	1,604	▲3.7
3 月間有効求人数(人)	9,179	9,122	0.6	9,018	1.8
4 新規求人数(人)	3,298	3,252	1.4	3,584	▲8.0
5 紹介件数(件)	1,658	1,675	▲1.0	2,009	▲17.5
6 就職件数(件)	702	723	▲2.9	756	▲7.1
7 充足数(件)	652	663	▲1.7	718	▲9.2
8 充足率(%)	19.8%	20.4%	▲0.6	20.0%	▲0.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年8月	529	886	774	632	484	152	3,457
	28年8月	541	932	827	632	441	111	3,484
	前年比	▲2.2%	▲4.9%	▲6.4%	0.0%	9.8%	36.9%	▲0.8%
在職者	29年8月	172	363	306	218	106	16	1,181
	28年8月	175	374	303	196	94	15	1,157
	前年比	▲1.7%	▲2.9%	1.0%	11.2%	12.8%	6.7%	2.1%
離職者	29年8月	283	486	436	384	347	119	2,055
	28年8月	286	511	484	392	320	90	2,083
	前年比	▲1.0%	▲4.9%	▲9.9%	▲2.0%	8.4%	32.2%	▲1.3%
事業主都合	29年8月	20	81	93	97	97	36	424
	28年8月	30	89	118	102	100	42	481
	前年比	▲33.3%	▲9.0%	▲21.2%	▲4.9%	▲3.0%	▲14.3%	▲11.9%
自己都合	29年8月	262	401	334	277	216	68	1,558
	28年8月	256	414	350	276	183	30	1,509
	前年比	2.3%	▲3.1%	▲4.6%	0.4%	18.0%	126.7%	3.2%
無業者	29年8月	74	37	32	30	31	17	221
	28年8月	80	47	40	44	27	6	244
	前年比	▲7.5%	▲21.3%	▲20.0%	▲31.8%	14.8%	183.3%	▲9.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年8月	29年7月	前月比 (%)	28年8月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	276	245	12.7	188	46.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	9	▲66.7	7	▲57.1	
D 建設業	738	632	16.8	616	19.8	
E 製造業	1,125	965	16.6	917	22.7	
食料品製造業	428	295	45.1	292	46.6	
飲料・たばこ・飼料製造業	60	23	160.9	36	66.7	
繊維工業	97	90	7.8	59	64.4	
木材・木製品製造業	60	84	▲28.6	62	▲3.2	
家具・装備品製造業	18	15	20.0	12	50.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	10	30.0	25	▲48.0	
印刷・同関連業	34	37	▲8.1	24	41.7	
化学工業	62	21	195.2	100	▲38.0	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	25	53	▲52.8	19	31.6	
ゴム製品製造業	17	2	750.0	10	70.0	
窯業・土石製品製造業	26	21	23.8	19	36.8	
鉄鋼業	4	5	▲20.0	5	▲20.0	
非鉄金属製造業	2	0	-	2	0.0	
金属製品製造業	34	55	▲38.2	39	▲12.8	
はん用機械器具製造業	38	48	▲20.8	12	216.7	
生産用機械器具製造業	16	24	▲33.3	11	45.5	
業務用機械器具製造業	71	14	407.1	33	115.2	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	37	▲75.7	51	▲82.4	
電気機械器具製造業	56	55	1.8	26	115.4	
情報通信機械器具製造業	30	20	50.0	26	15.4	
輸送用機械器具製造業	6	27	▲77.8	31	▲80.6	
その他の製造業	19	29	▲34.5	23	▲17.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	100.0	3	300.0	
G 情報通信業	110	220	▲50.0	164	▲32.9	
H 運輸業、郵便業	533	526	1.3	431	23.7	
I 卸売業、小売業	1,374	1,222	12.4	1,507	▲8.8	
J 金融業、保険業	35	42	▲16.7	72	▲51.4	
K 不動産業、物品賃貸業	136	85	60.0	98	38.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	132	251	▲47.4	235	▲43.8	
M 宿泊業、飲食サービス業	794	639	24.3	931	▲14.7	
宿泊業	178	104	71.2	155	14.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	345	345	0.0	515	▲33.0	
O 教育、学習支援業	159	170	▲6.5	158	0.6	
P 医療、福祉	2,348	2,576	▲8.9	2,574	▲8.8	
Q 複合サービス事業	96	144	▲33.3	102	▲5.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,560	1,664	▲6.3	1,426	9.4	
S.T 公務、その他	116	65	78.5	109	6.4	
合計	9,892	9,806	0.9	10,053	▲1.6	
規模別	29人以下	6,323	6,356	▲0.5	6,624	▲4.5
	30～99人	2,300	2,375	▲3.2	2,347	▲2.0
	100～299人	952	795	19.7	888	7.2
	300～499人	143	178	▲19.7	81	76.5
	500～999人	110	92	19.6	98	12.2
	1,000人以上	64	10	540.0	15	326.7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.82倍と前年同月比で0.11ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（29年8月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.53倍で受理地別の有効求人倍率(1.40倍)より0.13ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成28年	8月	20,799	26,226	28,508	1.26	1.37	0.11
	9月	20,733	26,073	28,411	1.26	1.37	0.11
	10月	20,685	26,161	28,483	1.26	1.38	0.12
	11月	20,500	26,136	28,698	1.27	1.40	0.13
	12月	20,610	26,424	28,920	1.28	1.40	0.12
平成29年	1月	20,561	27,438	29,835	1.33	1.45	0.12
	2月	20,499	27,274	29,756	1.33	1.45	0.12
	3月	20,392	27,344	29,942	1.34	1.47	0.13
	4月	20,090	27,722	30,280	1.38	1.51	0.13
	5月	19,715	27,450	30,065	1.39	1.52	0.13
	6月	19,385	27,648	30,450	1.43	1.57	0.14
	7月	19,474	28,066	30,606	1.44	1.57	0.13
	8月	19,746	27,553	30,230	1.40	1.53	0.13

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



記者発表メモ

本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ

<http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>



- 職業訓練説明会（日南安定所 14：00～15：30）
- 職業訓練体験会（東児湯高等職業訓練校 13：00～15：00）
- 林業労働災害防止強調運動会議（宮崎合同庁舎 2階共用会議室 13：30～16：30）
- 県北地域障がい者ふれあい合同面接会（ガーデンベルズ延岡 13：30～16：00）
- 職業訓練校 説明会（都城安定所 13：30～16：00）
- 宮崎地区 障害者ふれあい合同面接会（ニューウェルシティ宮崎 13：30～16：00）
- 都城・小林地区 障害者ふれあい合同面接会（ホテル中山荘 13：30～16：00）
- 宮崎県信用金庫協会との「働き方改革」に係る包括連携協定締結式
(宮崎県信用金庫協会会議室 14：00～)

宮崎労働局発表
平成 29 年9月 29 日

【照会先】
宮崎労働局労働基準部賃金室
賃金室長 貴島 孝弘
室長補佐 西村 政人
(代表電話)0985(38)8825
(直通電話)0985(38)8836

平成29年度宮崎県最低賃金の改定前日に周知・広報を実施

～JR宮崎駅西口広場で労働局長らがリーフレットを配布します～

宮崎労働局(局長 吉田研一)は、10月6日(金)から宮崎県最低賃金が時間額737円(引上げ額23円)に改定されることに伴い、県民に幅広く周知を図るため、発効日前日(10月5日)に下記の取組を実施します。

記

『宮崎労働局長による広報用リーフレットの配布』

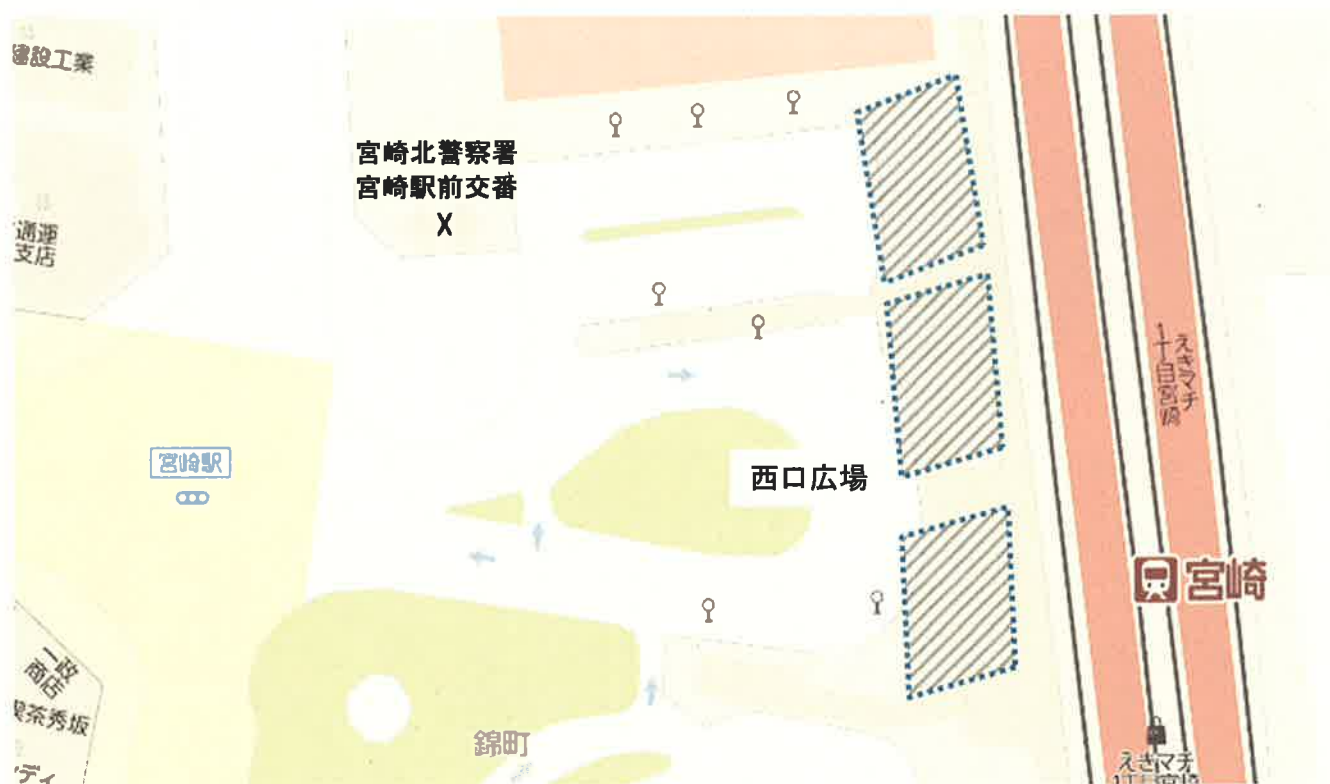
- (1) 日時 平成29年10月5日(木)午前7時30分～9時00分
- (2) 場所 JR宮崎駅西口広場
- (3) 詳細 宮崎県最低賃金の改定額を記載した別紙のリーフレットをJR利用者と通行人に配布します。

『宮崎労働局長による最低賃金額改定リーフレットの配布』

- 1 日時：平成29年10月5日（木）午前7時30分～
- 2 配布場所：JR宮崎駅

TEL 0985-23-3454（宮崎駅）
- 3 配布所在地：宮崎市錦町1番8号
（別添1「案内図」参照）斜線の部分でリーフレットを配布します。
- 4 取組内容：労働局長及び職員が宮崎県最低賃金改定額を記載した別紙のリーフレットをJR宮崎駅西口広場にてJR利用者と通行人に配布します。
- 5 実施機関：宮崎労働局
- 6 取材申込：別添2の取材申込書を10月3日（火）午後17時まで、宮崎労働局労働基準部賃金室（FAX：0985-38-8830）あてファックス送信してください。
- 7 取材時における留意事項等
 - ① 駐車場の確保はできませんので恐れ入りますが、各自、確保をお願いいたします。
 - ② リーフレットの配布時間につきましては、午前7時30分頃から午前9時頃までの予定ですご注意ください。
 - ③ 当日、取材を行う際には、撮影許可等必要ありませんので（JR施設外のため）よろしくお願いいたします。

[案内図]



 配布場所(JR宮崎駅西口広場内)

『宮崎労働局長による最低賃金額改定リーフレットの配布』

取材申込書

ファックス送付先 0985-38-8830

宮崎労働局労働基準部賃金室（担当 貴島）あて

取材申込者名簿	
報道機関名	TEL ()
職 名	氏 名

中止の場合の連絡先 TEL ()



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
平成29年9月29日解禁

【照会先】
宮崎労働局雇用環境・均等室
室長 桑原 光照
監理官 上田 徹也
係長 清水 謙一
(代表電話)0985-38-8821
(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（平成29年10月）

宮崎労働局（局長 吉田 研一）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。取材・報道等にご活用ください。

平成29年10月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

10月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	日	
2	月	
3	火	
4	水	
5	木	
6	金	職業訓練説明会(日南所 14:00~15:30)
7	土	
8	日	
9	月	
10	火	
11	水	職業訓練体験会(東児湯高等職業訓練校 13:00~15:00)
12	木	林業労働災害防止強調運動会議(宮崎合同庁舎2階共用会議室 13:30~16:30) 県北地域障がい者ふれあい合同面談会(ガーデンベルズ延岡 13:30~16:00)
13	金	職業訓練校 説明会(都城所 13:30~16:00)
14	土	
15	日	
16	月	
17	火	宮崎地区 障害者ふれあい合同面接会(ニューウェルシティ宮崎 13:30~16:00)
18	水	
19	木	
20	金	都城・小林地区 障害者ふれあい合同面接会(ホテル中山荘 13:30~16:00)
21	土	
22	日	
23	月	
24	火	
25	水	
26	木	宮崎県信用金庫協会との「働き方改革」に係る包括連携協定締結式(宮崎県信用金庫協会会議室 14:00~)
27	金	
28	土	
29	日	
30	月	
31	火	
備 考		



記者発表メモ

本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ

<http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>



- 職業訓練説明会（日南安定所 14：00～15：30）
- 職業訓練体験会（東児湯高等職業訓練校 13：00～15：00）
- 林業労働災害防止強調運動会議（宮崎合同庁舎 2階共用会議室 13：30～16：30）
- 県北地域障がい者ふれあい合同面接会（ガーデンベルズ延岡 13：30～16：00）
- 職業訓練校 説明会（都城安定所 13：30～16：00）
- 宮崎地区 障害者ふれあい合同面接会（ニューウェルシティ宮崎 13：30～16：00）
- 都城・小林地区 障害者ふれあい合同面接会（ホテル中山荘 13：30～16：00）
- 宮崎県信用金庫協会との「働き方改革」に係る包括連携協定締結式
(宮崎県信用金庫協会会議室 14：00～)



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橋通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL 0985(38) 8821
FAX 0985(38) 5028

宮崎県最低賃金

10月6日より(時間額)



737円

平成29年度宮崎県最低賃金は10月6日から737円(23円UP)に改定されます。

最低賃金は事業場、労働者の皆さんにとって重要な労働条件の一つであることから、遵守に向けての対応をお願いします。

改定まで約2週間となった「秋分の日」の9月23日、吉田労働局長及び職

員5名は、祝日で賑わうイオンモール宮崎にて宮崎県最低賃金改定を知らせるリーフレットを配付しました。

宮崎労働局では自治体の広報誌掲載等あらゆる機会を活用して周知・広報することとしています。



最賃を説明する吉田局長

全国労働衛生週間



10月1日~7日



スローガン
働き方改革で 見直そう
みんなが輝く 健康職場

治療を続けながら働ける環境を応援します

9月6日、宮崎労働局は、がんをはじめとした治療と仕事の両立支援を効果的に進めるため、宮崎県の大学病院、県病院、医師会など関係する団体等と「宮崎県地域両立支援推進チーム」の協議会を開催しました。

この中で、各団体間のネットワークの構築や両立支援ガイドラインに基づく柔軟な勤務形態の実現に向けた効果的なサポート体制の在り方などについて議論を行いました。



説明する牧山監督官(上) 会議の様(下)

障害者雇用を支援

～宮崎県庁で表彰式開催～



表彰を受けた皆さん(左) 祝辞を述べる吉田局長(右)



表彰を行うもので宮崎県知事から1団体と2名、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長から2事業所と1名を表彰。労働局からは吉田労働局長、山下安定部長が出席し受表彰者に対する祝辞を送るとともに、より一層の障害者雇用への理解促進を訴えました。

9月の障害者雇用支援月間にあわせ、月間の開始式と障がい者雇用優良事業所等表彰式が9月1日、県庁講堂にて執り行われました。例年、障害者の職業的自立の意欲喚起するとともに障害者の雇用に関する国民、とりわけ事業所の関心と理解を一層深めるため実施。

障害者の雇用促進と職業安定に貢献した団体や職業人として模範的な業績を上げている障害者に対し



無期転換ルールは進んでいますか

期間の定めのない労働契約への転換



宮崎県経営者協会の工藤専務(左)に対して要請する吉田局長(20日)

9月20、21日、吉田労働局長及び局幹部は、労使団体に対し「無期転換ルール」の周知啓発に関する要請を実施しました。来年4月から本格的な導入が始まる同ルールに関し、県内企業の約4割が「内容を知らない」と回答しており、10月と11月を集中的な広報期間としています。

隠れた危険を見逃すな

林業市場で労働局長安全パトロール

木材の積み方に危険な箇所はないか点検する吉田局長（右から2人目）他職員



事故、無災害を目指していただきたい」との挨拶の後、労働局長ら職員7人は作業場を巡視し、木材の積み方、フォークリフトの運転資格証、材木選別機の始動時の災害防止対策等を確認しました。

なお、パトロールに先立ち、林業関係団体に対して、労働局長より「死亡労働災害防止に向けた緊急要請書」を手交いたしました。

林業関係などで死亡労働災害が多発していることから、9月11日、宮崎労働局は宮崎労働基準監督署と合同で、宮崎市内の木材市場をパトロールしました。

吉田労働局長から現場作業員等に対し、「一人一人が事故を決して起こさないという強い決意で安全な作業を徹底していただき、無

素材生産組合の山口会長（左）へ緊急要請書を手交する吉田局長（右）



働き方改革 明光社

企業トップへ働きかけ

9月21日、宮崎労働局の後藤総務部長と桑原雇均等室長が宮崎市の(株)明光社を訪問。同社の田口常務取締役から残業対策として7月からゆう活実施、プレミアムワge-実行者に500円のクオカード配布、連続休暇取得のため、GWを9連休に、盆休みを8連休にできる仕組みや看護・介護休暇を有給とするなど、仕事と家庭の両立支援にも取り組んでいるとの説明がありました。



更なる取組推進を要請する後藤総務部長（右）

STOP!

職場のセクハラ・パワハラ



ハラスメント防止説明会に382社が参加

雇用環境・均等室では、9月4～12日にかけてハラスメントに関する相談が増加していることを受け、宮崎・延岡・都城・日南の4か所で「職場におけるハラスメントの防止対策等に関する説明会」を開催し、パワハラ・セクハラ・マタハラに関する現状や事例などの説明を行いました。

また、併せて10月施行の改正

育児・介護休業法、平成30年4月から本格化する無期転換ルール、両立支援助成金の説明も行い、4会場合計で382事業場から472人の方々にご参加いただきました。説明会終了後は相談会も実施し個別事案に沿ったアドバイスも行いました。



宮崎会場（12日）で説明する谷口指導係長



ユースエールを認定

～ 小林市の内村病院 ～

若者の雇用管理状況が優良として鈴木事務局長（右）に対し認定書を交付した



医療法人浩然会内村病院に対し、認定交付式を小林市交流センターKITTO小林にて合同で行いました。

認定交付式では吉田労働局長から認定書を交付した後、今回高い認定基準値でクリアされた企業内の「企業の働き方改革」の取

宮崎労働局（ハローワーク小林）と小林市は、9月27日、県内6番目となるユースエール認定企業となった小林市の

組等について、労働局のインタビュー形式でご意見を伺いました。若者（新卒者）の入社時から、先輩方とのコミュニケーションを取り入れ

若者の雇用に積極的



たメンター制度を始め、年間定期的にスキルアップ・やりがいを図るための研修・勉強会等積極的に取り入れるなど、1人ひとりのライフバランスを保つための計画的な有給休暇等、病院全体で積極的に取り組んでいる先進的な意見を伺うことができました。